

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報信託機能活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地域通信振興課デジタル経済推進室	室長 内田 雄一郎
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定) 「新しい資本主義 フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パーソナルデータの流通・活用を促進するという目的の下、本人が同意した一定の範囲において、本人が、信頼できる主体に個人情報の第三者提供を委任する仕組みである「情報銀行」について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報銀行の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報銀行のさらなる普及に向けた課題を解決するための実証事業等を実施する。具体的には、要配慮個人情報に該当する健康・医療情報の取扱いについて、対象情報や同意・審査要件等の検討を実施するとともに、自治体の保有するパーソナルデータを含む地域の多様なデータの連携・利活用を促進するため、スマートシティにおける情報銀行のあり方を検証する。また、データポータビリティの実現に向け、情報銀行と他のデータ取扱事業者との間のデータ提供契約のひな型や標準APIなどデータ連携の方策等に係る実証を実施し、実証事業等の結果は、「情報信託機能の認定に係る指針」の見直しに向けた検討の基礎とすることにより、情報銀行の社会実装を促す。					
実施方法	委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	100	150	145	-
		補正予算	-	-	115	214
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	214
		前年度から繰越し	-	-	-	114
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 114	-
		予備費等	-	-	0.2	-
		計	100	150	146.2	328
		執行額	96	149	144	-
	執行率(%)	96%	99%	98%	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	99%	55%	-	
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	212				
	諸謝金	0.9				
	職員旅費	0.4				
	委員等旅費	0.1				
計	214					
活動内容 (アクティビティ)	情報銀行のさらなる普及に向けた課題を解決するための実証事業等を実施する。具体的には、要配慮個人情報に該当する健康・医療情報の取扱いについて、対象情報や同意・審査要件等の検討を実施するとともに、自治体の保有するパーソナルデータを含む地域の多様なデータの連携・利活用を促進するため、スマートシティにおける情報銀行のあり方を検証する。また、データポータビリティの実現に向け、情報銀行と他のデータ取扱事業者との間のデータ提供契約のひな型や標準APIなどデータ連携の方策等に係る実証を実施し、実証事業等の結果は、「情報信託機能の認定に係る指針」の見直しに向けた検討の基礎とすることにより、情報銀行の社会実装を促す。					

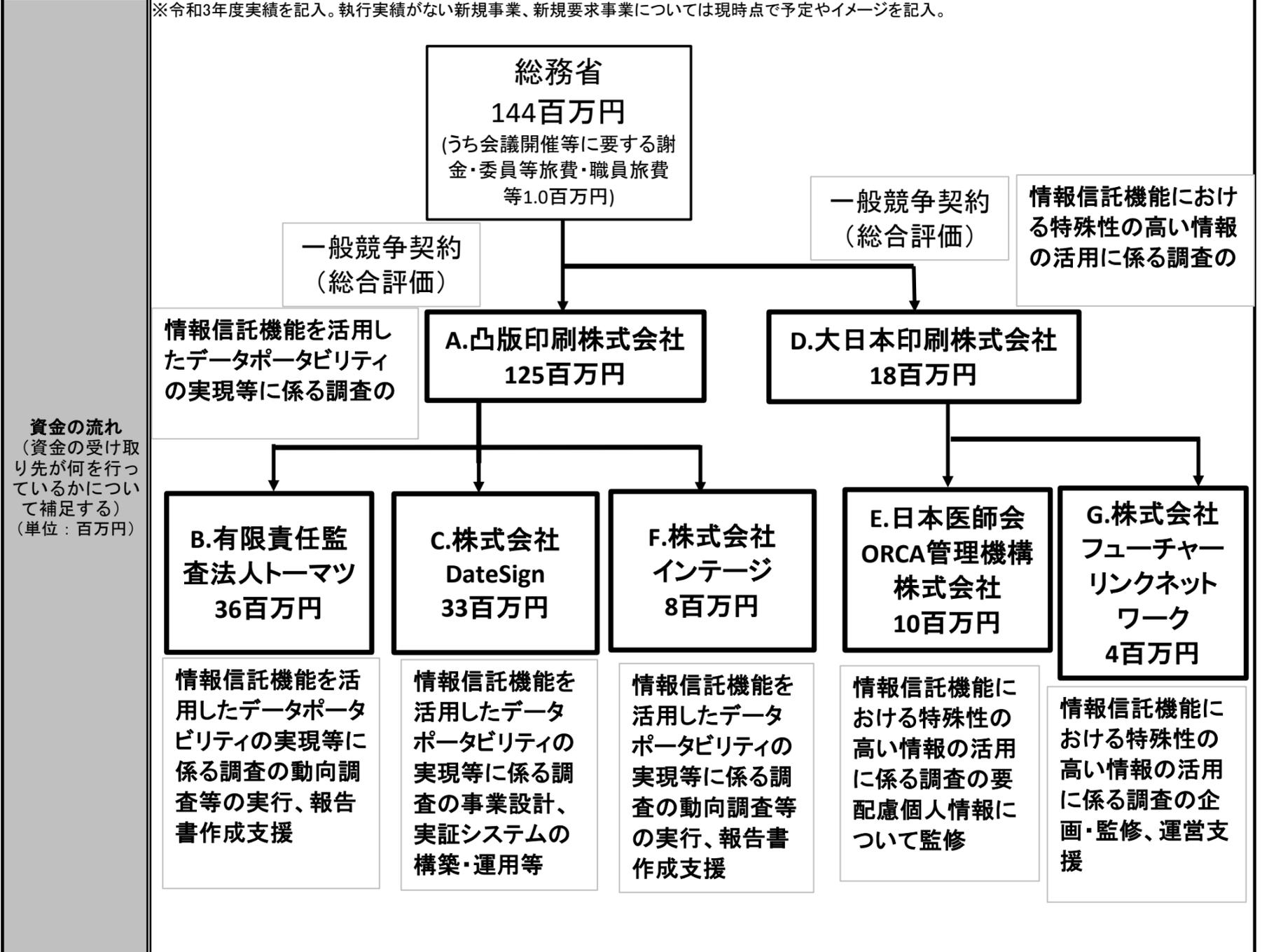
		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	情報銀行の社会実装を推進することにより、社会全体の安全・安心なパーソナルデータの流通・活用の更なる促進を目指す。	実施した実証件数	活動実績		件	4	2	2	-	-	
			当初見込み		件	3	3	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実証にかかる費用／実施した実証件数			単位当たり コスト	百万円	22	74.5	71.5	164		
				計算式	百万円/件	88/4	149/2	143/2	328/2		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度		
	令和7年度を目処に合計30の認定情報銀行事業者数を達成	情報銀行の認定基準により認定された事業・事業者の数(成果実績は累積件数) ※政府の方針である2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指すという指標に資する値	成果実績		件	5	7	7	-	-	
			目標値		件	2	-	-	-	30	
			達成度		%	250	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「新しい資本主義 フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)											
政策評価、新 経済・財政 再生計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf</a>						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)等において、国民起点でのサービス設計に資する観点からは、個人が自らの意思でデータを蓄積・管理・活用できることが重要であり、地方公共団体等とのデータ連携や、データの移転・利用を促進するためのデータポータビリティの確保におけるPDS(Personal Data Store)や情報銀行の活用可能性について検討するとの記載がされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	情報銀行の社会実装を推進するためには、データを活用する事業者及び個人の視点だけでなく包括的な視点からの枠組み・ルール策定作りを実施する必要があり、国において検討を行う必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)等において、情報銀行の活用可能性について検討するよう求められている。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、委託・請負とも公募プロセスなど競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員不足等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資する実証事業及び必要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、請負者からの事前申請の内容を確認し、適切に審査をした上で承認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報銀行の認定や制度運営を行う関係団体や請負企業等関係者との調整等を行うため繰り越したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の情報銀行の認定件数は当初見込みを上回っており、認定指針の改定を行ったことで、当該事業への参入が容易になっていることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業を踏まえて認定指針の見直しを実施する等、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果物を次年度実証事業に活用するようにしている等、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成30年度	新30-0016			
令和元年度	総務省 - 0094			
令和2年度	総務省 0086			
令和3年度	2021 総務 20 0078			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.凸版印刷株式会社			B.有限責任監査法人トーマツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他経費	48	業務費	人件費・その他経費	36
委託費	有限責任監査法人トーマツ	36			
委託費	株式会社DateSign	33			
委託費	株式会社インテージ	8			
計		125	計		36
C.株式会社DateSign			D.大日本印刷株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他経費	33	委託費	日本医師会ORCA管理機構株式会社	10
			委託費	株式会社フューチャーリンクネットワーク	4
			業務費	人件費・その他経費	4
計		33	計		18
E.日本医師会ORCA管理機構株式会社			F.株式会社インテージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他経費	10	業務費	人件費・その他経費	8
計		10	計		8
G.株式会社フューチャーリンクネットワーク			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	人件費・その他経費	4			
計		4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	情報信託機能を活用したデータポータビリティの実現等に係る調査の実施	125	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	情報信託機能を活用したデータポータビリティの実現等に係る調査の動向調査等の実行、報告書作成支援	36	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DataSign	5011001112794	情報信託機能を活用したデータポータビリティの実現等に係る調査の事業設計、実証システムの構築・運用等	33	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	情報信託機能における特殊性の高い情報の活用に係る調査の実施	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本医師会ORCA管理機構株式会社	4010001172197	情報信託機能における特殊性の高い情報の活用に係る調査の要配慮個人情報について監修	10	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージ	3010001152563	情報信託機能を活用したデータポータビリティの実現等に係る調査の動向調査等の実行、報告書作成支援	8	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フューチャーリンクネットワーク	7040001019632	情報信託機能における特殊性の高い情報の活用に係る調査の企画・監修、運営支援	4	その他	-	-	-